

様式（第8条関係）

審 議 結 果

次の審議会等を下記のとおり開催した。

審議会等の名称	令和7年度 第1回益田市環境審議会
開催日時	令和8年3月24日（月）13：30～14：40
開催場所	益田市役所本庁3階 第1会議室
出席者	審議会委員 出席8名 欠席7名 事務局 4名
議 題	議題1 令和7年度 益田市の温暖化対策事業の進捗状況について ①益田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）について ②益田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）について 議題2 その他について
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	なし
審議経過	
議題1 市	○令和7年度 益田市の温暖化対策事業の進捗状況について ①益田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）について ②益田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）について ・「益田市地球温暖化対策実行計画」は「区域施策編」と「事務事業編」があり、益田市では「区域施策編」「事務事業編」ともに策定済みであり、計画に基づいた温暖化対策に関する施策・事業の進捗についてこの場で報告し、進捗に関する評価を諮問させていただきます。 ・温暖化対策事業の進捗状況について、事務局より説明がなされた。
議題1に対する質疑応答	
委員 市 市	・「環境価値の活用によるカーボンニュートラルの推進に関する連携協定」の締結について、高齢化で後継者のいない森林が今後増えると思われるが、J-クレジット取得の対象となる森林はどのようなものか。 ・市有林や保安林など定期的に伐採や植樹など施業されている森林が対象となります。 単に森林があるというだけでは対象になりません。現状では後継者のいない民有林などを対象にするのは難しいと思われませんが、林業関係の企業の所有林などは対象になり得ると思います。 市がこの取り組みを周知することで、林業関係の企業に取り組みが広がっていくことを期待しています。 ・J-クレジットは以前からある制度ですが、CO2排出量の多い企業を対象にCO2排出量取引制度が2026年度から本格化することに伴い、

	<p>企業側の CO2 排出量を削減する手法として J-クレジットの取引が活性化しつつあります。</p>
<p>委員 市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市が締結した連携協定の相手方企業は、温暖化対策に様々な努力をしている。その取り組みをもっと周知すれば社会の意識や行動も更に進んでいくのではないか。
<p>委員 市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部や大企業に比べて地方や中小企業となると、温暖化対策の取り組みについての取引相手、消費者からの評価が低い傾向があります。 <p>そのような取り組みをしている企業が評価され、消費者が商品やサービスを選択する際の判断基準にするようになれば温暖化対策が社会全体として進んで行くのではないかと思います。</p> <p>市としても、企業におけるそのような取り組みの周知ができればと思います。</p>
<p>委員 市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市公用車管理の DX 化は、車両数の最適化とともに EV など次世代車両の導入を進めるという解釈でいいのか。
<p>委員 市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市としてはそのような方向を目指していて、現在は稼働データを分析しているところです。 <p>災害時などにおいても、車両数が不足することがないようにバランスを保ちつつ最適化するため、あるいは費用対効果の可視化という意味でも客観的なデータが必要と考えています。</p>
<p>委員 市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸における藻場再生の取り組みがあると思うが、どのような状況か。
<p>委員 市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・製鉄会社が製造する鉄鋼の副産物から作成した施肥材を市内海岸に埋設し、海藻育成に必要な鉄イオンを供給して藻場造成を図る実証実験が製鉄会社の事業として行われています。 <p>市では関係者間の調整などで関わっていますが、実証実験により成果が認められ事業として成立した際には、益田市に縁のある事業として PR ができるかと考えています。</p>
<p>委員 市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・虫追町の工業団地には空いている区画があり、除草などの管理が必要と思われるが、工場などの立地以外の利用はできないのか。 <p>太陽光発電を企業活動のひとつとしてできないものか。</p>
<p>委員 市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県や市の産業担当課において企業誘致に尽力しているところであり、今後は温暖化対策を推進する中で、そこからのアプローチによる企業誘致の可能性について産業担当課と連携を考えていくことも必要かと思います。 <p>工業団地ということで用途に制約があり、太陽光発電の用地としての活用は現状でまだハードルがある。と考えております。</p>
<p>委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域のカーボンニュートラルの推進及び災害対応に関する連携

市

協定」について、庁舎内に設置された自販機の「CO2 を食べる」という機能は他の自販機にないものか。

- CO2 を食べる自販機は山陰の自治体では初の設置例です。最新の自販機はどの機種も消費電力の省電力化が進んでいますが、この自販機は省電力化に加えて他社にはない「CO2 を食べる＝自販機内の資材による CO2 の吸着」という機能が特徴的で興味深い取り組みでありましたので連携させていただくことにしました。

○その他について

- 事務局より協議事項がない旨説明。

－議事終了－